

令和 2 年 4 月 2 9 日現在

機関番号： 1 4 3 0 1

研究種目： 研究活動スタート支援

研究期間： 2018 ~ 2019

課題番号： 1 8 H 0 5 6 6 3 ・ 1 9 K 2 0 8 6 7

研究課題名（和文）議院内閣制の動的モデルー責任の明確性が首相交代リスクに与える影響の検討

研究課題名（英文）Models of Prime-ministerial Turnover

研究代表者

上條 諒貴（Kamijo, Akitaka）

京都大学・法学研究科・特定助教

研究者番号： 2 0 8 2 6 5 1 5

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は、議院内閣制における首相の交代という重大な政治的イベントについて、首相と首班政党内一般議員の関係および首相の責任の明確性に着目して分析するものである。分析の結果からは、首相は大臣の人事権という強力な権限を持っているが、自らへの世論への支持が低下した場合にその権限を用いて一般議員からの首相交代圧力に対抗することは難しいこと、首相の責任の明確性は首相交代リスクに影響を与えるが、その影響は単調ではなく首相に対する世論の支持の水準に条件づけられることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は以下の二点を明らかにしたことで、わが国も採用する議院内閣制という制度、そしてそこで起こる首相交代という重要な政治現象の理解に貢献するものである。

首相は世論からの支持を失った場合には党内から協力を得られなくなる恐れがあり、かつそれを防ぐ手段はあまり持っていない。よって首相交代は世論によって大きく規定される。

市民が、日々の政策に関するニュースなどを見た上で首相に能力があると考えて支持するかは、その政策決定や結果に対して首相がどれくらい責任があるかによる。よって首相交代は首相の役割がどれくらい重要か、どれくらい首相の仕事が市民から「見える」かといった違いによっても大きく規定される。

研究成果の概要（英文）：This study aims to analyze the prime-ministerial turnover in parliamentary democracies by focusing on (1) strategic interaction between prime minister (PM) and backbenchers and (2) clarity of prime-ministerial responsibility.

This research made clear that (1) The PM's power of appointment is not necessarily a useful tool for preventing the turnover led by the backbenchers and that (2) the effect of clarity of prime-ministerial responsibility on the risk of turnover is not monotone but conditional on the level of support for PM.

研究分野： 現代政治分析

キーワード： 議院内閣制 首相交代 責任の明確性 内閣改造 数理モデル 計量分析

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

比較政治学における執政制度の研究は、その最も基本的な分類である議院内閣制と大統領制を定義づけるにあたって、執政長官に対する議会による即時の解任が可能かという点に長く着目してきた。執政長官が固定任期を務めあげる大統領制と異なり、議会多数派の支持を失った場合に執政長官が即時に解任されうる議院内閣制においては、各内閣(首相)の在任期間は大きく異なることになる。

こうした議院内閣制における内閣(首相)の不定期な交代は総選挙/解散総選挙における敗北など様々な経路によってもたらされるが、中でも、議院内閣制においては選挙という民意の確認を伴わずに国のトップリーダーが交代するという点は民意による統治を是とする代議制民主主義の理解に対して極めて大きな意味を持つ。しかし先行研究はこうした「選挙を伴わない内閣の交代」を、ヨーロッパの連立政権を前提として、政党間交渉に伴う政権の組み替えのみに着目して説明してきた(Diermeier and Merlo 2000 など)。そのため我が国で多く見られた同一政党内の首相交代のような、政権の短命化に大きく貢献する政治現象が全く説明できなかったのである。

考えてみれば、政党間交渉のみに着目する理論が「選挙を伴わない交代」という重要な政治現象に対して十分な説明力を持たないということは至極当然ともいえる。というのも、少数の例外を除いて首班政党の党首が首相を務めるのが常であるから、首相が交代し次の首相が選ばれるというプロセスの中には、政党内の党首の座をめぐる争いというメカニズムが政党間交渉に先行して存在するからである。すなわち、議院内閣制の首相/内閣の「選挙を伴わない交代」をよりよく理解するためには、政党内政治を射程に収めた理論が必要とされるのである。

2. 研究の目的

本研究は、上述の問題意識に立ち、政党内政治の視点から議院内閣制における首相/内閣の「選挙を伴わない交代」を分析するものである。政党内政治の視点から、というとき、ここでは首班政党内において、現首相への支持が低下したとき、より選挙上有利になる党首(首相)への交代を望むという誘因が党内の一般議員に生まれるという点に着目する。

政党間交渉に着目する先行研究においても、各政党に対する有権者からの支持といったものは当然着目されていたが(Lupia and Strom 1995 など)、そこでは支持の推移は外生的なものとして扱われていたため、どのような政権の行動や制度的要因が支持の推移に影響するかといった点は明らかにできていなかった。しかし、上述したような政党内政治の視点の根幹には党首(首相)の交代によって支持を回復したいという誘因があるのであるから本研究ではこのような支持の変化を理論に内生化することを目指す。こうした有権者からの支持の変化に影響を与える要因として本研究が特に着目するのは、政権構成、首相の権限、メディア報道の在り方等に規定される首相の「責任の明確性」である。例えば、首相の政策結果に対する責任が明確であるなら、政策結果に対する有権者の評価が首相に対する評価により直接に結び付くと考えられる。

ただし、本研究がよって立つ「一般議員が選挙上の利益を追求した結果として首相交代が起こる」という見方は、首相側がその地位維持のために有効な手立てがないという前提が成り立ってはじめてより有効になるものである。そこで本研究では、本題に対していわばその前提を精査する目的で、首相の最も強力な権限である人事権に着目し、いわゆる「内閣改造」の分析も併せて行う。

以上より、本研究が取り組む問いは以下の二つである。

(1) 首相は内閣改造をどのように用いているか、それは首相の地位維持に資するか。

(2) 首相の責任の明確性は、首相の「選挙を伴わない交代」にどのように影響するか。

3. 研究の方法

(1) 内閣改造の研究

(a)理論

まず、首相の大臣ポストの割り振り、党内からの支持および有権者からの支持の関係を考察するための数理モデルを構築した。その際考慮したのは主に以下のような点である：首相は内閣改造によって(異なる政策選好を持つ大臣を任命することによって)政権の政策位置を調整できる、首相は大臣ポストを用いて党内からの支持を調達することができる、一般議員は、政権の政策位置と現在の有権者からの支持によって定まる政権の生存可能性と大臣ポストの利益を勘案したうえで、現在の政権を維持するか、首相を交代させるかを決定する。このような要素を持つ逐次的ゲームモデルを構築することで、有権者からの支持に応じて、首相の大臣任命戦略がどのように変化するかに関する仮説を導出した。

(b)実証

数理モデルによって得られた仮説を、観察データを用いた計量分析によって実証した。より具体的には、日本の2005年以降の議員データを議員×政権のパネルデータとして、大臣に任命さ

れたかを従属変数とするパネル・ロジットモデルを推定した（各変数の議員内分散の小ささのため変量効果ロジットモデルを採用した）。2005年以降のデータを用いたのは鍵変数となる議員の政策選好の推定に利用したデータの制約のためである。具体的には『東京大学谷口研究室・朝日新聞共同政治家調査』のデータを用いた主成分分析の結果を用いた。

（２）責任の明確性と首相交代の研究

本来は、研究（２）についても数理モデルの構築とデータによる実証を行う予定であったが、技術的に難解で多岐にわたる数理モデルの先行研究の精査に時間を要したため理論モデルの構築にとどまった。

具体的には、有権者が政権の政策結果から首相の能力を推論するが、そのような有権者の評価の変化を先読みする一般議員が首相を交代させるかの判断を行うかどうかを考察する不完備情報ゲームモデルを構築した。その際考慮したのは以下のような点である：一般議員は首相及び次期首相の能力について正確に把握しているが、有権者は正確には把握していない（したがって首相交代の判断を通じたシグナリングが可能である）。ただし、有権者は政策結果から首相の能力をある程度推論することができる、政策結果から有権者がどの程度正確に首相の能力を推論できるかは首相の責任の明確性に依存する。

４．研究成果

（１）内閣改造の研究

(a)理論的予想

数理モデルから、「（他を一定とすると）有権者からの政権への支持が低下した場合、首相と政策選好が近いものが大臣に任命されやすくなる」という含意が導かれた。そのメカニズムは以下のようなものである。すなわち、政権への支持回復のために大臣になってもらいたい議員（有権者にとってより望ましい政策選好を持つ議員）にとっては、より政策選好が一致しており、有権者にもよりアピールできる新政権に移行する方が、現政権の枠組のなかで大臣ポストを得るより好ましく、またそういった状況下では新政権下でもポストが得られる見込みが大きいので、現首相が党内からの支持を保つために大臣ポストを用いてできることは、政策的に近いためそもそも自らを支持する誘因が相対的に大きく、加えてそのような選好の近さゆえに潜在的な次期政権ではポストを得られないであろう議員にポストを配分することにより党内支持の維持に賭けるという戦略に限られるのである。

(b)実証分析の結果

日本のデータを用いた計量分析の結果、経済政策に対する政策選好について、首相就任時と内閣支持率が変わらない場合、首相との政策距離が１単位大きくなることは有意な効果を持たないが、例えば支持率が就任時から20%低下した場合には、首相との政策距離が１単位離れることは、大臣に任命される確率を平均して約10%下げる有意な効果を持つことが分かった。

以上のような結果は、大臣の人事権という首相の強力な権限も、地位維持策として有効とはいえないということを含意している。というのも、この結果が示唆する首相の戦略とは、自らと政策選好の近い議員に利益として大臣ポストを配分することで、党内の支持をつなぎとめる可能性に賭けるという消極的な手段といえるからである。

すなわち、首相が自らの地位を守るために使える手段は少なく、一般議員の意向が首相交代にとって重要であるという本研究の前提が満たされていることを示す結果ということができよう。以上の内容は日本政治学会での学界報告を経て、『年報政治学』に掲載された。

（２）責任の明確性と首相交代の研究

数理モデルからは、「責任の明確性が高いほど、一般議員の行動から有権者が情報を得る均衡は成立しにくくなる」という命題が得られたが、これを首相交代のリスクという観点から説明しなおすと以下になる。まず、一般議員が首相を交代させたかということを有権者が一切参考にせず、政策結果のみから首相への評価を構成する均衡（無情報均衡）は責任の明確性の度合いに関わらず常に成立するので、首相交代のリスクと責任の明確性の関係は一般議員の行動から有権者が情報を得る均衡（情報均衡）が成立するかに依存する。このとき情報均衡には「現首相の能力が低く次期首相候補の能力が高いときだけ交代させる」「現首相の能力が高く次期首相候補の能力が低いときだけ交代させない」という二種類の均衡のみが存在するが、いずれの場合も、前者については政策結果のみから有権者が現首相の能力を正確に推論できてしまうため現首相の能力が低くても次期首相の能力が低い場合には交代させることが困難になる、後者については能力の低い首相に交代させるリスクが高まるため、現首相の能力が低い場合にも交代する誘因が高まるという理由により、責任の明確性が高いほど成立しにくくなるのである。

以上の結果から得られるより明確な含意の一つとして、「政権のパフォーマンスが低い場合の首相交代は責任の明確性が高いほど起こりやすく、政権のパフォーマンスが高いにもかかわらず起こる首相交代は責任の明確性が低いほど起こりやすい」というものがあり、これはとりわけ日本政治における首相交代のパズルをある程度説明できているように思われる。すなわち、日本

においては、選挙制度改革を経てとりわけ 2010 年前後に頻繁な首相交代が起こり、これは政党組織の変革による首相の責任の明確化に起因すると考えられてきたが、他方改革前の 55 年体制期においても、日本は他国と比較して頻繁に首相交代が行われていたという点に理論的課題があった。しかしこうした改革前の首相交代は改革後の首相交代に比して支持率が大きく低下する前に起こっている傾向があることから、責任の明確性と政権のパフォーマンス(政策結果への評価)双方に着目する本研究の理論モデルによってより整合的に説明できるといえよう。以上の結果を、研究会報告を経てワーキングペーパーにまとめており、今後出版を目指して投稿する予定である。

参考文献

Diermeier, Daniel, and Antonio Merlo. 2000. "Government Turnover in Parliamentary Democracies." *Journal of Economic Theory* 94(1): 46-79.

Lupia, Arthur, and Kaare Strøm. 1995. "Coalition Termination and the Strategic Timing of Parliamentary Elections." *The American Political Science Review* 89(3): 648-65.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 上條 諒貴	4. 巻 2019-
2. 論文標題 「首相の地位維持策としての内閣改造」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『年報政治学』	6. 最初と最後の頁 264-288
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
--	---------------------------	-----------------------	----